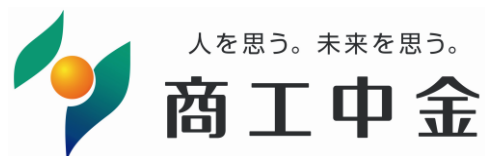


2022年12月22日
産業調査部

商工中金景況調査

2022年11月調査結果(定例分)



1. 目的・調査事項	<ul style="list-style-type: none">●目的 中小企業の、景況感をはじめとする実態のタイムリーな把握●調査事項<ul style="list-style-type: none">(1) 景況感 今月及び先行き(2) 業況判断（売上、販売価格、仕入価格、雇用状況、生産・営業用設備、資金繰り）今月及び先行き(3) トピックス (中小企業における賃上げの動向について<仮>) ※トピックス部分は別途、1月中～下旬公表予定
2. 回答期間・調査頻度	<ul style="list-style-type: none">●回答期間 2022年11月18日～12月5日（本件が第11回調査）●調査頻度 四半期毎（当面）
3. 対象企業	商工中金の取引先中小・中堅企業
4. 企業数	有効回答数 2,284社 (アンケート依頼数 4,305社、回答率 53.1%)
5. 調査方法	インターネットによる直接回答
■ ご照会先	商工中金 産業調査部 高澤（たかさわ） TEL：080-7005-3663

調査回答企業の属性（業種別）

		回答企業数	構成比(%)			回答企業数	構成比(%)
製造業		1,039	45.5	非製造業		1,245	54.5
	食料品	127	5.6		建設業	66	2.9
	化学	78	3.4		卸売業	360	15.8
	鉄・非鉄	72	3.2		小売業	215	9.4
	印刷業	51	2.2		運輸業	336	14.7
	金属製品	194	8.5		飲食・宿泊	100	4.4
	はん用、生産用、業務用機械	144	6.3		情報通信業	40	1.8
	電気機器	72	3.2		その他非製造業	128	5.6
	輸送用機器	112	4.9				
	その他製造業	189	8.3				
全産業						2,284	100

調査回答企業の属性（地域別）

地域		回答企業数	構成比(%)	地域	回答企業数	構成比(%)
	北海道	59	2.6	北陸	90	3.9
	東北	170	7.4	近畿	379	16.6
	関東	695	30.4	中国	173	7.6
	甲信越	145	6.3	四国	81	3.5
	東海	256	11.2	九州・沖縄	236	10.3
全産業					2,284	100

(注)各項目の構成比の合計は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある

地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

1. 景況感

～足元景況感は約2年ぶりの「好転」超。
先行きは再び「悪化」超となる見通し

<2022年11月の景況感>

足元景況感は約2年ぶりの「好転」超。先行きは再び「悪化」超となる見通し

今月の景況判断指数（全産業）は52.4

（前回比+5.3ポイント）

先行きの景況判断指数は47.5

（今月比-4.9ポイント）

□ 11月・・「好転」20.4%、「不変」64.0%
「悪化」15.6%

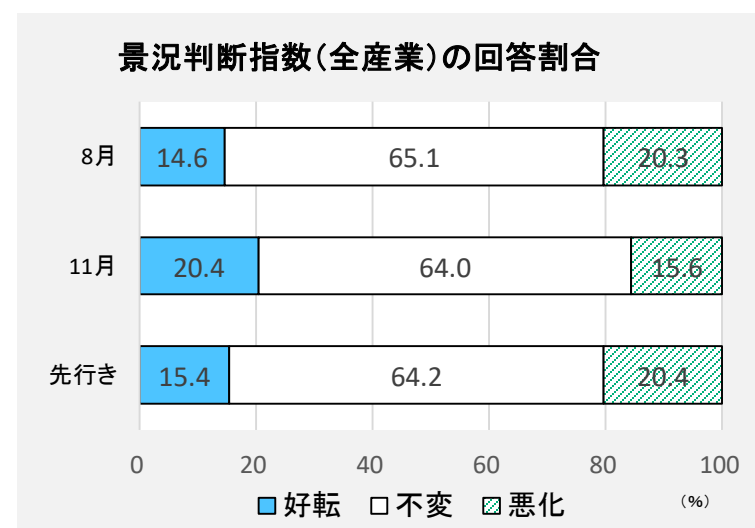
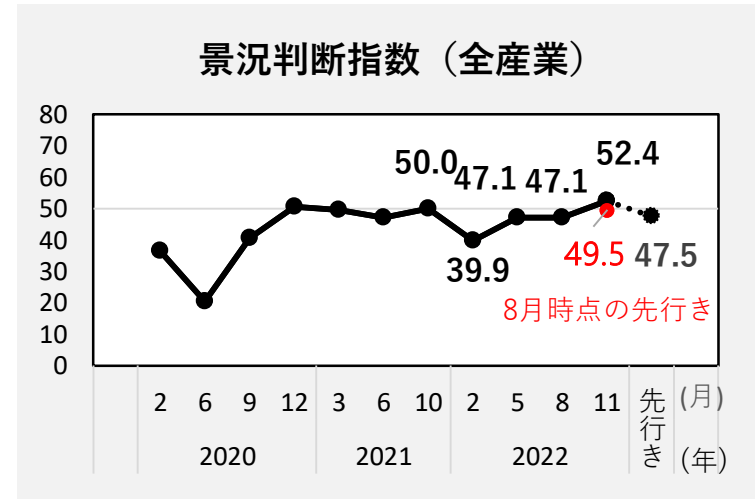
□ 先行き・・「好転」15.4%、「不変」64.2%
「悪化」20.4%

注1) 景況判断指数の算出式

景況判断指数 = ((好転企業数 × 1 + 不変企業数 × 0.5 + 悪化企業数 × 0) ÷ 当該設問への回答企業数) × 100

指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が概ね1~3か月前と比べて好転したことを表し、50を下回っていれば景況判断が概ね1~3か月前と比べて悪化したことを表す。50が中立となる。指数の範囲0.0 ≤ 景況判断指数 ≤ 100.0

注2) 景況判断は、「今月（概ね1~3か月前と比べて）」につき3つの選択肢 = 「1.好転」「2.不変」「3.悪化」から選択。「先行き（向こう3か月程度の見通し）」についても同様。



<2022年11月の景況感>

全国旅行支援などもあり、人流回復が追い風となる業種で「好転」超幅が特に拡大

業種名	8月	11月 [8月時点の先行き]	(11月－8月)	先行き	回答数(11月)
全産業	47.1	52.4 [49.5]	+5.3	47.5	(2,272)
製造業	46.0	50.9 [50.5]	+4.9	46.8	(1,036)
非製造業	48.1	53.7 [48.7]	+5.6	48.1	(1,236)
食料品	46.2	53.9 [51.1]	+7.7	47.2	(127)
化学	42.8	43.5 [45.6]	+0.7	43.4	(77)
鉄・非鉄	46.9	50.0 [49.4]	+3.1	38.9	(72)
印刷業	42.6	52.9 [49.1]	+10.3	53.9	(51)
金属製品	45.5	54.4 [55.3]	+8.9	47.7	(194)
はん用、生産用、業務用機械	49.1	50.0 [49.7]	+0.9	48.3	(143)
電気機器	44.5	47.2 [49.4]	+2.7	43.8	(72)
輸送用機器	47.7	52.2 [52.7]	+4.5	50.0	(112)
その他製造業	45.3	49.5 [48.4]	+4.2	46.2	(188)
建設業	46.6	51.5 [53.4]	+4.9	50.8	(66)
卸売業	46.6	50.7 [46.4]	+4.1	46.4	(355)
小売業	46.4	49.5 [42.1]	+3.1	47.0	(214)
運輸業	46.1	54.5 [50.8]	+8.4	49.1	(335)
飲食・宿泊	61.9	75.5 [54.4]	+13.6	53.0	(98)
情報通信業	47.7	46.3 [50.0]	-1.4	42.3	(40)
その他非製造業	50.0	53.5 [52.1]	+3.5	49.2	(128)

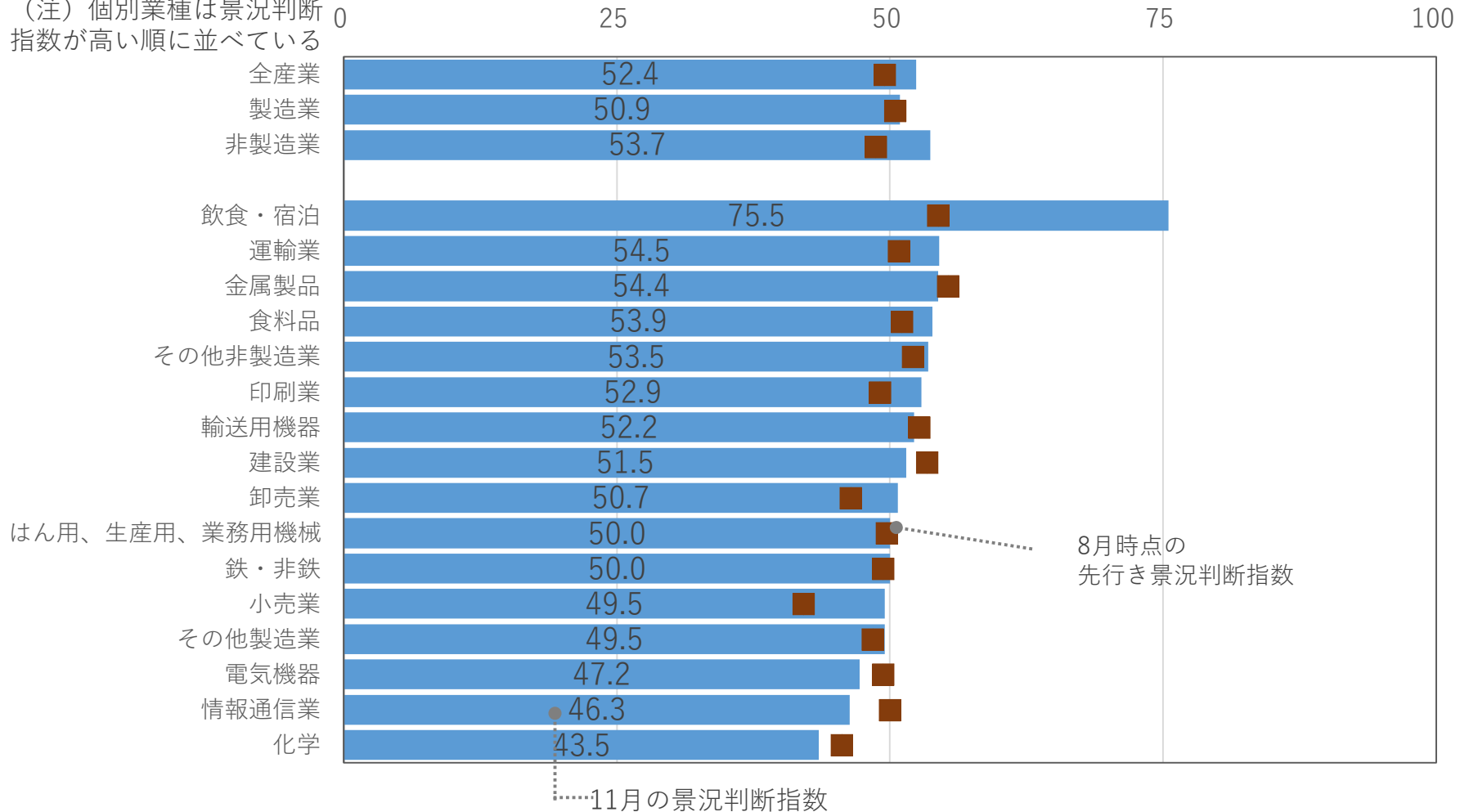
(注) その他製造業は 紙・パルプ、繊維、窯業・土石、木材・木製品を含む。その他非製造業は 不動産・物品賃貸業、サービス業を含む。

<2022年11月の景況感(8月時点の先行きとの比較)>

8月時点の先行きに比べると、非製造業で改善した業種が目立つ

■8月時点の先行き景況判断指数との比較

(注) 個別業種は景況判断指数が高い順に並べている

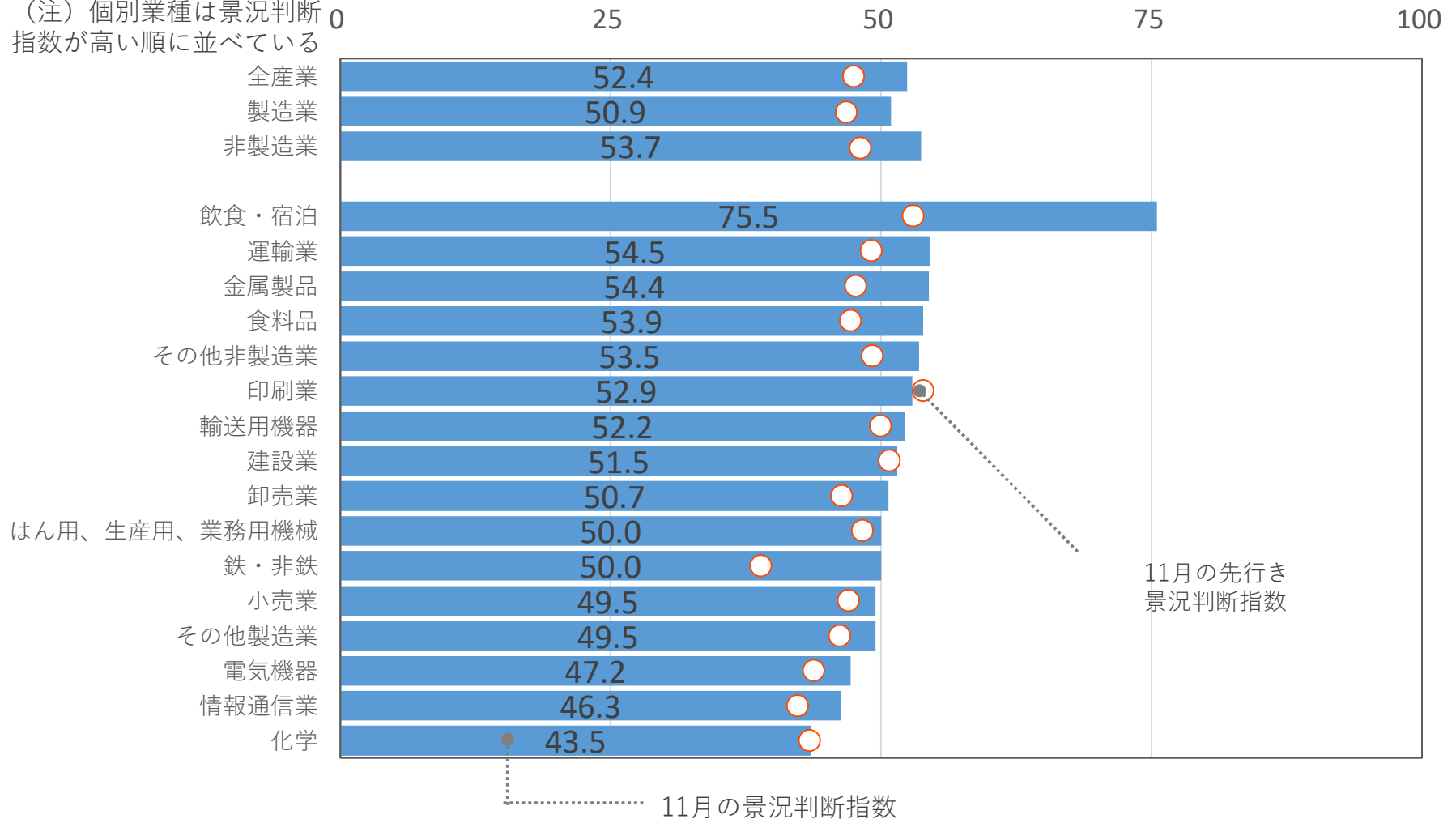


<2022年11月の景況感（11月の先行きとの比較）>

先行きはコロナ「第8波」やエネルギー値上がり懸念から、再び「悪化」超に戻る見通し

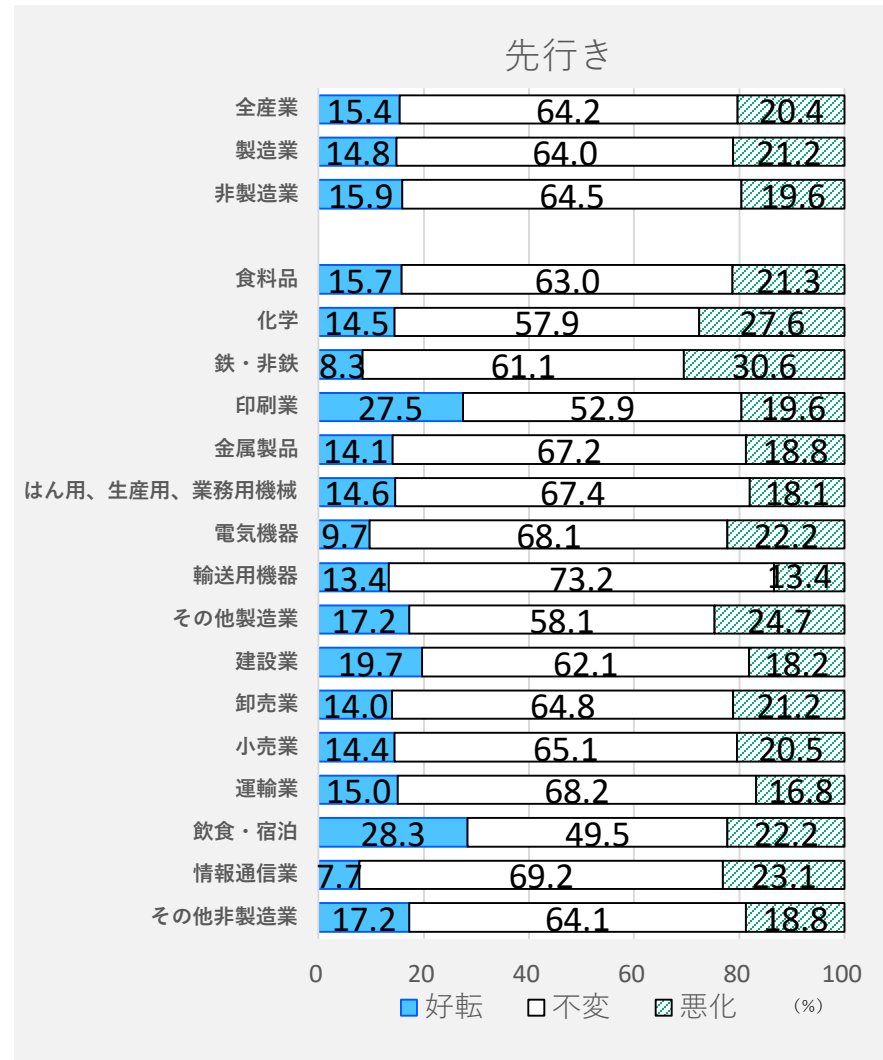
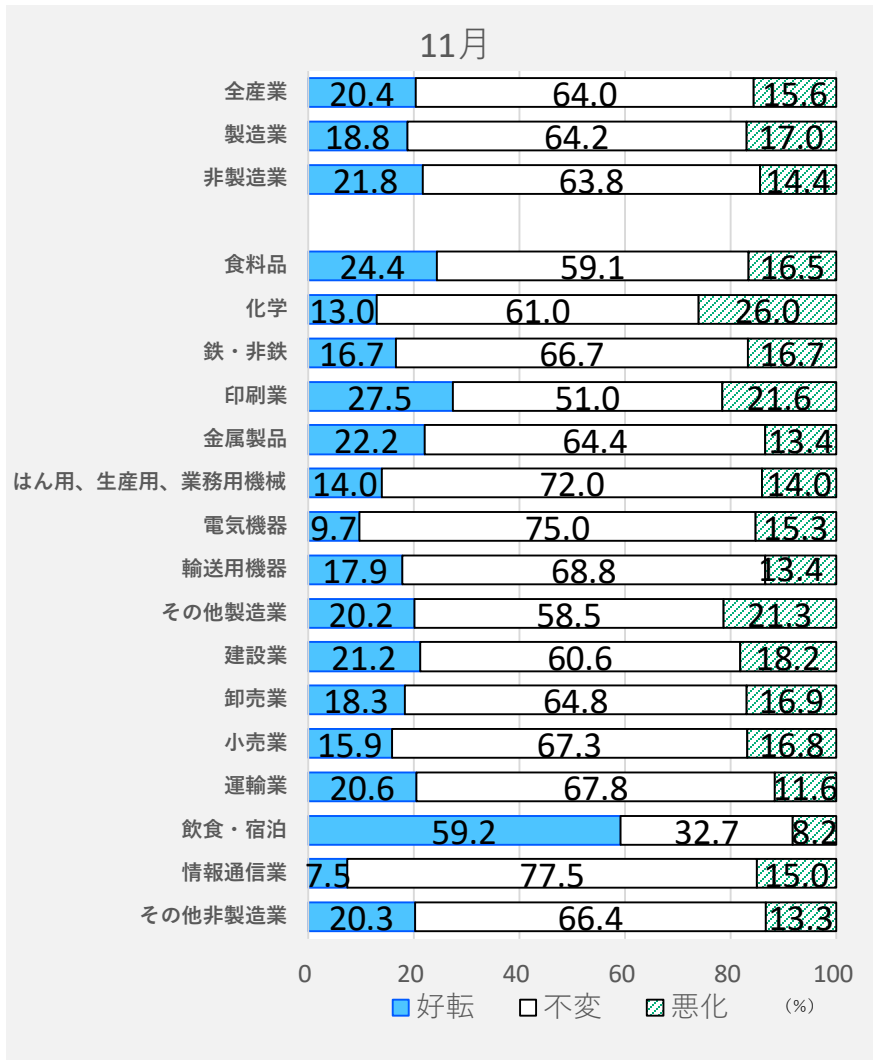
■11月の先行き景況判断指数との比較

(注) 個別業種は景況判断指数が高い順に並べている



<2022年11月の景況感(業種別の回答構成比)>

飲食・宿泊の足元景況感は、約6割が「好転」と回答



<2022年11月の景況感> 地域別の景況感

地域名	8月	11月 [8月時点の先行き]	(11月-8月)	先行き	回答数(11月)	構成比 (%)	
						製造業	非製造業
全国	47.1	52.4 [50.0]	+5.3	47.5	(2,272)	45.5	54.5
北海道	57.5	49.2 [51.0]	-8.3	50.0	(59)	27.1	72.9
東北	45.8	51.2 [49.0]	+5.4	45.9	(170)	31.2	68.8
関東	47.6	52.0 [49.8]	+4.4	48.3	(692)	47.5	52.5
甲信越	46.2	47.6 [53.8]	+1.4	40.6	(143)	60.0	40.0
東海	46.4	51.6 [49.1]	+5.2	46.4	(252)	57.4	42.6
北陸	48.9	54.4 [50.0]	+5.5	47.2	(90)	48.9	51.1
近畿	45.6	54.9 [50.2]	+9.3	48.9	(376)	48.8	51.2
中国	47.3	53.5 [47.1]	+6.2	45.3	(173)	39.3	60.7
四国	47.4	48.1 [47.7]	+0.7	43.8	(81)	34.6	65.4
九州・沖縄	47.1	55.1 [53.2]	+8.0	51.9	(236)	34.3	65.7

(注) 全国ベースで調査対象企業の抽出を行っているため、地域ごとの業種構成は考慮していない。
そのため、各地域間の比較や、全国と各地域を比較する際は注意を要する。

2. 業況判断

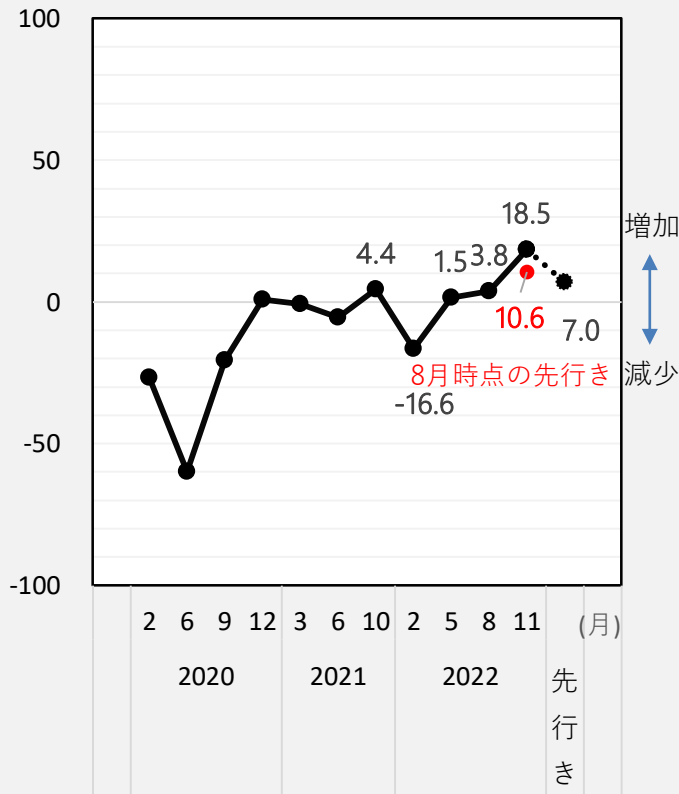
～【販売価格】

諸コスト転嫁に伴い、ほぼ全業種で「上昇」超幅が拡大

<2022年11月の業況判断>

【売上】 販売価格上昇もあり全体では増収。電気機器では部材不足に伴う減収が続く

売上DI (全産業)



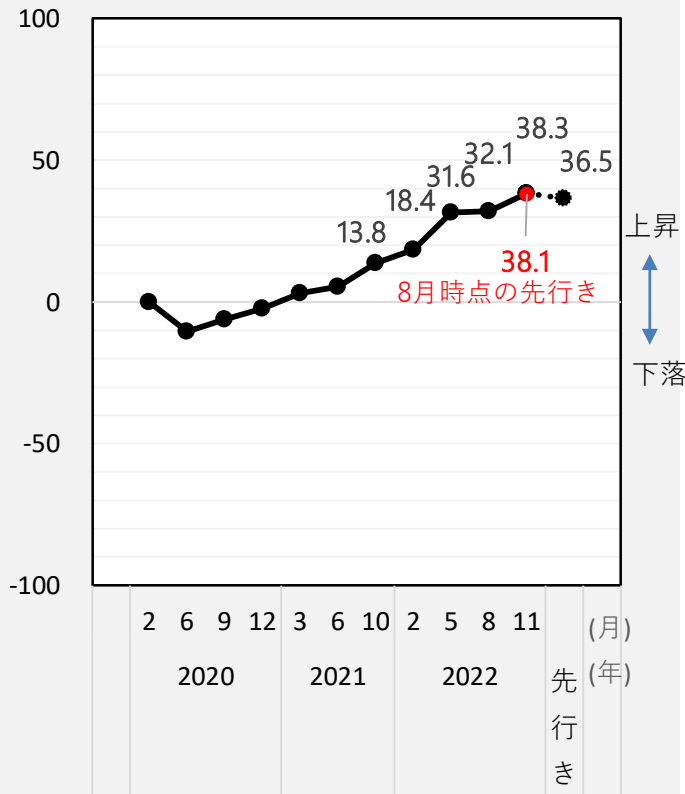
	22年8月	22年11月 [8月時点の先行き]	先行き
全産業	3.8	18.5 [10.6]	7.0
製造業	2.0	18.9 [12.4]	4.9
非製造業	5.2	18.3 [9.2]	8.7
食料品	24.2	42.1 [18.3]	15.0
化学	9.9	10.3 [3.3]	▲ 2.6
鉄・非鉄	▲ 6.3	27.8 [17.5]	5.6
印刷業	5.6	33.3 [14.8]	26.0
金属製品	0.5	21.6 [22.9]	3.1
はん用、生産用、業務用機械	▲ 4.3	6.4 [1.8]	▲ 1.4
電気機器	▲ 4.9	▲ 2.8 [0.0]	▲ 5.6
輸送用機器	▲ 3.1	10.8 [19.7]	5.4
その他製造業	▲ 0.9	19.0 [9.5]	5.9
建設業	▲ 4.1	13.6 [6.8]	12.1
卸売業	5.8	15.6 [9.3]	4.7
小売業	0.0	13.6 [▲2.7]	12.7
運輸業	2.3	20.7 [14.4]	9.0
飲食・宿泊	37.5	52.5 [16.1]	16.5
情報通信業	▲ 2.3	▲ 12.5 [7.1]	▲ 15.4
その他非製造業	1.4	12.5 [9.0]	11.7

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年11月の業況判断>

【販売価格】 諸コスト転嫁に伴い、ほぼ全業種で「上昇」超幅が拡大

販売価格DI（全産業）



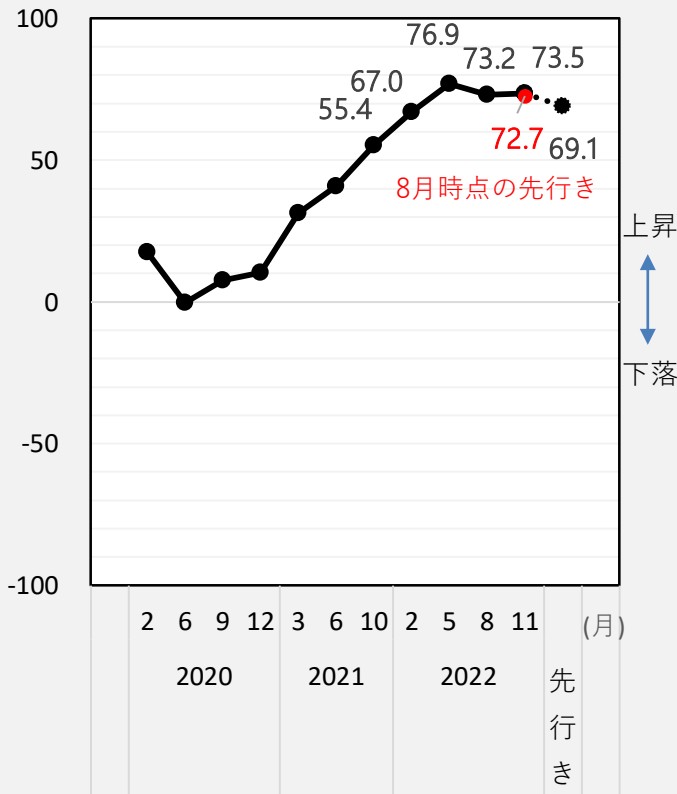
	22年8月	22年11月 [8月時点の先行き]	先行き
全産業	32.1	38.3 [38.1]	36.5
製造業	34.9	39.5 [43.4]	39.7
非製造業	29.8	37.3 [33.7]	33.8
食料品	44.3	57.5 [59.8]	57.9
化学	39.6	40.3 [41.8]	39.5
鉄・非鉄	41.3	50.0 [45.0]	37.5
印刷業	35.2	41.2 [46.3]	45.1
金属製品	41.2	41.5 [43.9]	37.0
はん用、生産用、業務用機械	26.4	27.5 [31.9]	30.8
電気機器	14.8	25.0 [32.1]	25.0
輸送用機器	18.1	35.1 [34.1]	39.3
その他製造業	43.0	37.6 [50.7]	42.6
建設業	12.9	25.8 [14.3]	24.2
卸売業	47.8	52.1 [49.1]	47.1
小売業	42.3	46.7 [49.5]	47.4
運輸業	10.6	19.4 [15.4]	17.2
飲食・宿泊	40.5	52.5 [34.8]	29.6
情報通信業	9.3	17.9 [28.6]	18.4
その他非製造業	18.2	25.8 [25.7]	28.1

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年11月の業況判断>

【仕入価格】円安や電気料金上昇などを背景に、「上昇」超幅は高止まりが続く

仕入価格DI（全産業）



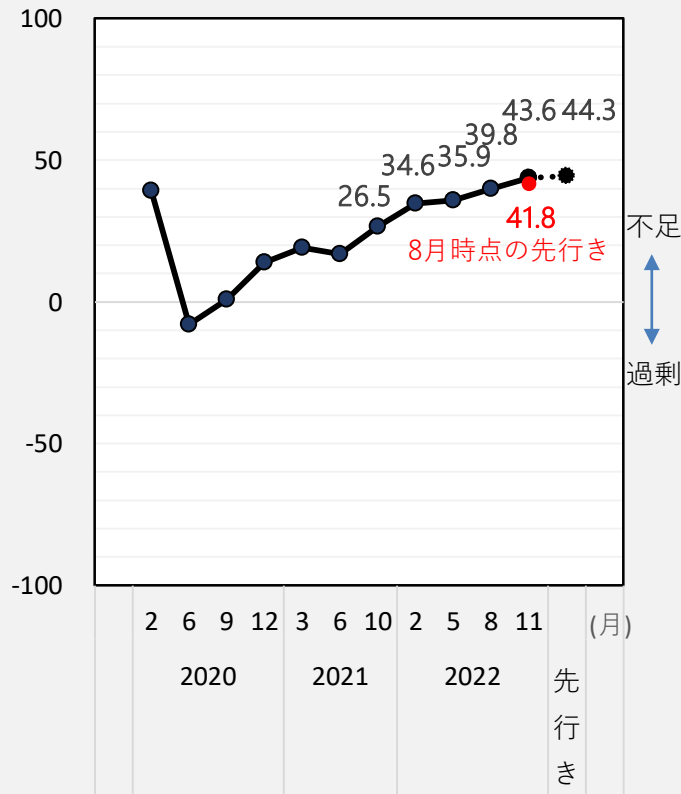
	22年8月	22年11月 [8月時点の先行き]	先行き
全産業	73.2	73.5 [72.7]	69.1
製造業	78.8	79.1 [77.6]	73.2
非製造業	68.6	68.8 [68.7]	65.7
食料品	86.4	85.8 [90.9]	85.0
化学	85.7	71.4 [74.7]	72.4
鉄・非鉄	56.3	68.1 [55.0]	59.7
印刷業	79.6	82.4 [79.6]	86.3
金属製品	83.5	81.9 [80.3]	68.2
はん用、生産用、業務用機械	82.1	84.5 [79.8]	76.2
電気機器	75.3	73.6 [75.3]	77.8
輸送用機器	77.2	83.8 [80.3]	77.7
その他製造業	75.1	73.4 [74.1]	65.4
建設業	81.9	80.3 [75.0]	77.3
卸売業	70.3	69.8 [68.2]	61.6
小売業	59.3	59.4 [62.0]	58.5
運輸業	69.8	66.1 [68.7]	66.2
飲食・宿泊	87.5	91.9 [88.4]	89.7
情報通信業	46.5	71.8 [64.3]	68.4
その他非製造業	60.1	63.3 [62.9]	63.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年11月の業況判断>

【雇用状況】「不足」超幅は前回8月時点の見通しを上回って拡大

雇用状況DI（全産業）



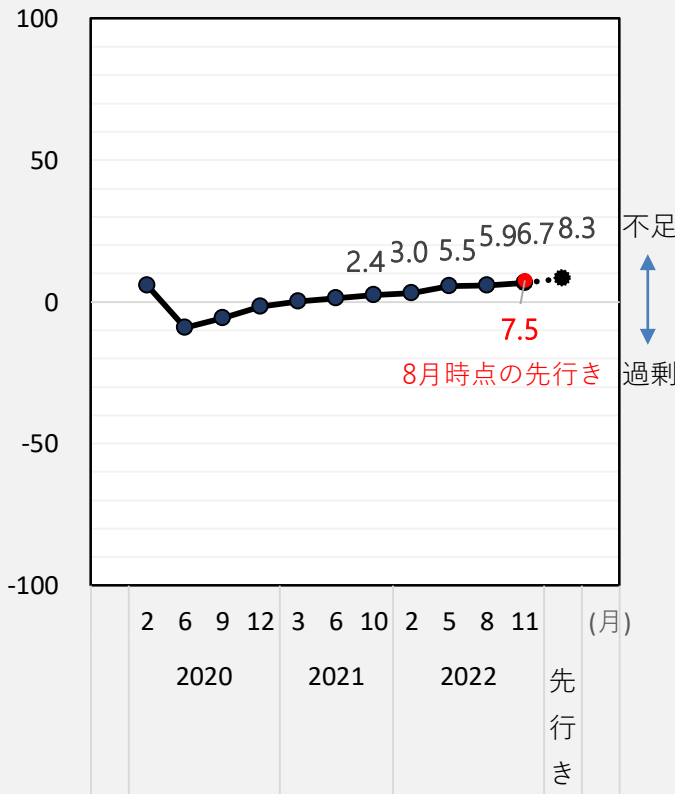
	22年8月	22年11月 [8月時点の先行き]	先行き
全産業	39.8	43.6 [41.8]	44.3
製造業	32.6	34.9 [36.1]	35.6
非製造業	45.7	51.0 [46.5]	51.6
食料品	44.7	53.2 [48.5]	50.0
化学	34.1	41.6 [35.2]	44.0
鉄・非鉄	44.3	37.5 [47.4]	38.0
印刷業	27.8	22.0 [24.1]	22.0
金属製品	32.6	41.2 [37.4]	41.8
はん用、生産用、業務用機械	33.7	26.8 [35.6]	28.0
電気機器	24.4	25.0 [28.0]	23.9
輸送用機器	18.0	25.2 [28.3]	29.7
その他製造業	32.6	31.4 [34.8]	32.6
建設業	49.3	53.0 [52.1]	48.5
卸売業	29.0	29.6 [27.6]	31.2
小売業	48.2	54.0 [51.1]	55.7
運輸業	56.4	61.3 [59.0]	63.3
飲食・宿泊	64.3	79.8 [65.2]	76.8
情報通信業	41.9	35.0 [38.1]	34.2
その他非製造業	44.4	60.8 [43.1]	59.2

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年11月の業況判断>

【生産・営業用設備】「不足」超幅は引き続き緩やかに拡大

生産・営業用設備DI
(全産業)



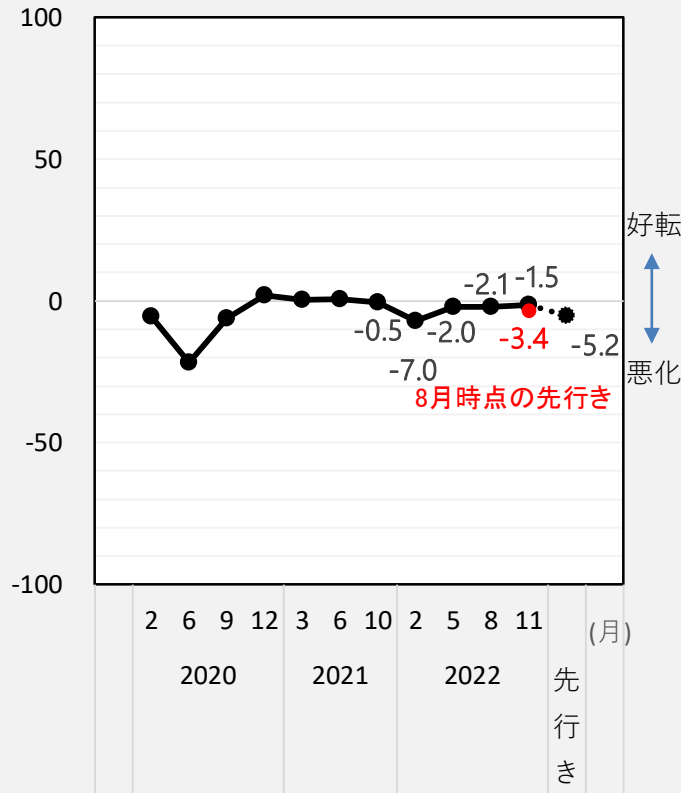
	22年8月	22年11月 [8月時点の先行き]	先行き
全産業	5.9	6.7 [7.5]	8.3
製造業	5.9	6.1 [8.4]	8.4
非製造業	5.9	7.2 [6.7]	8.2
食料品	10.6	13.5 [13.0]	15.9
化学	9.9	13.2 [11.2]	18.7
鉄・非鉄	13.9	8.3 [13.9]	11.1
印刷業	3.7	0.0 [1.9]	3.9
金属製品	2.7	7.7 [2.1]	7.2
はん用、生産用、業務用機械	9.2	7.0 [11.7]	9.2
電気機器	▲ 4.9	2.8 [7.3]	9.9
輸送用機器	▲ 2.3	▲ 4.5 [9.4]	▲ 0.9
その他製造業	8.1	4.2 [6.8]	5.3
建設業	▲ 1.4	▲ 4.5 [1.4]	▲ 4.5
卸売業	3.0	4.0 [4.0]	5.6
小売業	6.5	7.2 [3.2]	7.6
運輸業	12.3	13.7 [14.7]	17.4
飲食・宿泊	1.8	13.5 [0.0]	6.3
情報通信業	4.7	0.0 [4.8]	▲ 2.6
その他非製造業	2.8	3.2 [6.3]	4.0

(DIの定義は資料末尾に記載)

<2022年11月の業況判断>

【資金繰り】製造業主体に小幅「悪化」超。先行きは「悪化」超幅拡大の見通し

資金繰りDI（全産業）



	22年8月	22年11月 [8月時点の先行き]	先行き
全産業	▲ 2.1	▲ 1.5 [▲3.4]	▲ 5.2
製造業	▲ 3.3	▲ 4.1 [▲5.1]	▲ 6.6
非製造業	▲ 1.2	0.7 [▲1.9]	▲ 4.0
食料品	▲ 1.5	▲ 4.0 [▲5.3]	▲ 11.9
化学	▲ 1.1	2.6 [▲3.3]	0.0
鉄・非鉄	▲ 3.8	▲ 2.8 [▲8.9]	▲ 6.9
印刷業	▲ 9.3	▲ 9.8 [▲13.0]	▲ 11.8
金属製品	▲ 3.2	▲ 1.6 [▲3.7]	▲ 4.1
はん用、生産用、業務用機械	▲ 4.3	▲ 0.7 [▲3.7]	▲ 4.2
電気機器	▲ 6.1	▲ 5.6 [▲4.9]	▲ 9.7
輸送用機器	▲ 4.7	▲ 14.4 [▲7.9]	▲ 9.8
その他製造業	▲ 0.9	▲ 4.2 [▲3.2]	▲ 5.3
建設業	▲ 1.4	3.0 [▲4.2]	▲ 4.5
卸売業	▲ 1.3	▲ 1.4 [▲1.0]	▲ 3.1
小売業	3.2	▲ 1.9 [3.1]	▲ 2.3
運輸業	▲ 3.0	3.0 [▲3.8]	▲ 3.9
飲食・宿泊	▲ 6.3	8.1 [▲10.7]	▲ 7.1
情報通信業	0.0	▲ 5.0 [0.0]	▲ 7.7
その他非製造業	0.7	0.0 [0.0]	▲ 6.3

(DIの定義は資料末尾に記載)

< 2022年11月の景況感・業況判断 > 景況感・業況判断に関連する自由記載から

【全国旅行支援】

全国旅行支援が始まり、想定以上のお客様が来られている。それに伴う諸作業が重荷になっており、人手不足に輪をかけている。また、**旅行支援が終わった後はまた元に戻るのではないか**という気もする（飲食・宿泊）

【地公体の個人消費喚起策】

当社所在地の市町村では現在**プレミアム商品券**が発行されているので、売上は好調。県内も**各市町村で独自の還元策**があり、まずまずの売上（小売業）

【第8波への不安】

行動制限なしのコロナ第8波の影響と、食材高騰による値上げにより客足が鈍ることが最大の不安材料（飲食・宿泊）

【自動車業界、産業機械業界】

車輻関係部品は、半導体不足によって減少が継続している。好調であった産業機器部品は、中国経済の減速により生産量が減少している（金属製品）

【「巣ごもり消費」の揺り戻し】

小売業においては、**コロナ禍の家庭内消費の裏返し**で、**外食や中食とよばれるかたちで消費が外へ向かう**ことによって売上は下がっている。また、**同じ商品であればより安いところで購入される**という傾向が強くなっている（小売業）

【自動車生産、産業機械業界】

ここ数ヶ月自動車向けが軟調であり生産停止の状態であったが、客先在庫もはけており**12月から通常通り稼働する見込み**。また、これまで好調であった**工作機械（大型）や建機向けには一服感があり調整が入る見込み**（輸送用機器）

【自動車生産の計画とのズレ】

自動車業界は輸入部品の不足により内示のキャンセルが頻発し、**毎回内示金額より受注が大きく減少**するため生産計画がたたない。この内示に対応して生産準備をするため、その費用の損失が毎月発生している（輸送用機器）

< 2022年11月の景況感・業況判断 > 景況感・業況判断に関連する自由記載から

【自動車メーカーへの不満】

下請けが円安と物価の高騰に苦しみ中、自動車メーカーだけは当初設定した調達価格をびた一文変えずに高利益を上げ続けているのが苦々しい(輸送用機器)

【新車トラック不足】

半導体不足や部品不足、大手トラックメーカーの型式認証取り消しにより、トラックの生産(弊社からするとトラックの購入)に大きな影響が出ている。そのため、新車トラック価格の大幅な上昇かつ納車まで長期間要するとともに、中古車両についても価格が新車並みに上昇している(運輸業)

【諸コスト価格転嫁】

原材料高騰、燃料(LNG)・電力料金上昇、円安等によるコスト上昇は極めて厳しい。販売価格への転嫁努力は継続するものの、とても追いつかない状況である(その他製造業)

【電気料金】

電気代の足を引っ張るのは冷凍・冷蔵。冷凍・冷蔵は弊社や業界にとって欠かせないものであり、節約できても限られている(小売業)

【諸コスト価格転嫁】

主として数の子製造販売を行う会社。昨今の世界情勢や円安の影響を受け原料価格等コストは高くなっているが、数の子は日配品と違い年末から年始にかけて販売され、消費者目線から見ると年1回購入の嗜好品としての捉えられる傾向があり、比較的価格転嫁し易い商材である(食料品)

【諸コスト価格転嫁】

量販店などの店頭販売価格は商品が変わらない限り変更などができず、22年前半は利幅が少ない傾向にあった。23年新商品は、現在のコストにあったものづくりをしており、量販店などでも上代アップを受け入れているので利益が増加することが予想される(卸売業<繊維>)

< 2022年11月の景況感・業況判断 > 景況感・業況判断に関連する自由記載から

【半導体業界、大手企業の国内回帰】
事業分野において若干の違いはあるが、**景況感は半導体分野を中心に好況を維持している。**(中略)
安全保障(地政学)リスクと円安に伴い、**大手企業が生産拠点を国内に回帰させる動きがある**
(はん用、生産用、業務用機械)

【半導体製造装置業界】
アメリカによる中国向け輸出規制が影響し、**半導体製造装置向け部品が停滞**してきている
(金属製品)

【部材不足による滞留仕掛品増加】
昨年から続く部材入手困難な状況がいまだに改善されず、製品が完成せずに売上が上がらない状況が続いている。**一部の部材以外は仕入として入ってきて、売上が上がらないので、棚卸が増加している。**それに伴い、資金についても非常に厳しい状況となっている(電気機器)

借入金利上昇の不安を感じている(小売業)

【外国人労働者】
労働力の不足を補ってきた技能実習生や特定技能等の**外国人労働者の賃金の上昇や労働条件の要求**による人件費の高騰により、収益の確保に影響を及ぼすようになってきた。今後は、生産性の向上のための本当の意味での人材の確保と設備投資が必要であると考えている(食料品)

【受注単価、人手不足】
ゼネコンからの受注単価は、**競争の激化とゼネコン自体の業績悪化**から下落傾向。クレーン車の値段はかなり上がっている。工事受注は堅調だが、**クレーンの運転士は依然として不足**
(その他非製造業)

【官民投資動向、コロナ破綻】
資材価格の高止まりにより、民間企業の設備投資計画が停滞。国や自治体の公共工事や再開発計画は横ばい。(中略)**コロナ融資の終了に伴い、資金繰り難で破産した取引先があり、与信管理を強化中**
(卸売業<鋼材>)

(参考) 業況判断DIの定義

業況判断	<p>各項目の「今月」および「先行き」について、下記3つの選択肢（1.~3.）の中から、調査対象企業自身の業況についての判断（業況感）に該当するものを選択する</p>
DIの算出方法 (Diffusion Index の略)	<p>①売上…「1.増加」「2.不変」「3.減少」 ②販売価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ③仕入価格…「1.上昇」「2.不変」「3.下落」 ④雇用状況…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑤生産・営業用設備…「1.不足」「2.適正」「3.過剰」 ⑥資金繰り…「1.好転」「2.不変」「3.悪化」</p> <p>業況判断DI = 「1.」 - 「3.」の企業割合（%） DIの範囲▲100.0 ≦ 業況判断DI ≦ 100.0</p> <p>②販売価格、③仕入価格、⑥資金繰りは「今月」はおおむね1~3か月前と比べて、「先行き」は今月と比べた向こう3か月程度の見通しについて、それぞれ選択肢から選んで回答。</p> <p>④雇用状況、⑤生産・営業用設備は、調査対象企業が「適正」と考えている水準を基準として、「今月」と「先行き」の状況を、それぞれ選択肢から選んで回答。</p>



人を思う。未来を思う。

商工中金